

田川広域水道企業団が発注する工事等に係る指名・入札結果等公表要領

1 公表の対象

公表の対象は、建設工事及び建設工事に係る業務委託のうち競争入札に付するものとする。ただし、契約内容の公表については、建設工事に限るものとし、予定価格が130万円を超える随意契約を含むものとする。

2 公表の内容

公表の内容は、次表に掲げる事項とする。

基本的事項	工事名、工事場所、工事種別、工事概要及び工期（これらに該当するものが無い場合は、これらに準ずる事項）
指名結果	指名業者名、指名年月日、指名理由、予定価格及び最低制限価格（指名理由の公表は、建設工事に係るものに限る。）
入札結果	入札参加業者名、入札金額、入札年月日、落札業者名、落札金額、予定価格及び最低制限価格
契約内容	契約の相手方の商号又は名称及び住所、契約金額、随意契約における選定理由並びに変更契約に係る事項（変更契約に係る事項の公表は、契約金額の変更を伴うものに限る。）

3 公表の方法

- (1) 公表の方法は、総務課において、指名結果については指名結果表（様式第1号）を、入札結果については入札結果表（様式第2号）を、契約内容については契約内容表（様式第3号）及び変更契約表（様式第4号）を閲覧に供する方法とするほか、入札結果についてはホームページに掲載する方法とする。
- (2) 指名結果表及び入札結果表中の予定価格、最低制限価格、入札金額及び落札金額は、いずれも消費税及び地方消費税相当額を除いた金額（表中では「予定価格（税抜き）」と表示する。）とする。
- (3) 契約内容表及び変更契約表中の契約金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む金額（表中では「契約金額（税込み）」と表示する。）とする。
- (4) 一般競争入札を行った場合の入札参加資格及び競争に参加しようとした者の商号又は名称並びに競争参加資格がないと認めた業者名及びその理由の公表は、競争参加

資格確認結果通知書（様式第5号）を閲覧に供する方法とする。

- (5) 閲覧場所には、指名結果表、入札結果表、契約内容表、変更契約表及び競争参加資格確認結果通知書を備え付け、適正な管理を行うものとする。

4 公表の時期

次表に掲げる事項の公表は、同表に掲げる時期に行うものとする。ただし、入札を執行した場合において、落札者がなかったとき、又は落札者が契約を締結しなかったときは、指名結果及び入札結果のみを公表するものとする。

落札者決定後	基本的事項、指名結果及び入札結果
契約締結後	基本的事項及び契約内容

5 公表の期間

公表の期間は、当該年度の翌年度末までとする。ただし、契約締結日から工事完成の日までの期間が1年以上となる契約にあっては、契約内容の公表期間は、工事完成日の属する年度の末日までとする。

附 則

(施行期日)

この要領は、令和3年12月13日から施行し、同日以降に競争入札に付する建設工事及び建設工事に係る業務委託から適用する。

附 則

(施行期日)

この要領は、令和5年4月1日から施行し、同日以降に競争入札に付する建設工事及び建設工事に係る業務委託から適用する。

様式第1号

指名結果表

課

1 工事名

2 工事場所

3 工事種別

4 工事概要

5 工期 年 月 日から 年 月 日まで

6 指名通知年月日 年 月 日

7 予定価格（税抜き） 円

8 最低制限価格（税抜き） 円

9 指名結果

指名業者名	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	

10 指名理由

(起工番号)

注 1 指名理由については、建設工事に限り、工事に係る委託業務等は、指名理由の記載の必要はないこと。

2 指名理由については、指名委員会での審議内容に基づき記載すること。

10 指名理由

(起工番号)

)

(工事の名称)

本件の指名業者数は、「田川広域水道企業団契約事務規則」の規定に基づき3業者以上である。

記

- ① 指名停止期間中の者は、除外した。
- ② □□工事の有資格業者のうち、[REDACTED]で、工事金額、技術的難易度を考慮した。
- ③ 工事場所は、△△地区であるため、同地区に精通し、施工実績のある○業者とした。
- ④ 同種工事等の経験を考慮した。
- ⑤ 受注に対する熱意、意欲を考慮した。
- ⑥ ①から③までの枠組みの中で、④及び⑤の項目並びに当該年度の指名回数及び受注状況を総合的に判断し、指名業者を選定した。

注1 □は、建設業法に規定する建設工事の種類を記入する。

注2 特殊工事で特殊な技能、資格又は登録などが指名業者に必要な場合は、[REDACTED]部分に（例えばJ R九州の④業者等）と記入する。特殊工事でなければ削除

注3 ○は、業者数である算用数字を記入する。

注4 他にも指名した理由があれば、明記する。

注5 この注意書は、作成後に削除する。

注 1 指名理由については、建設工事に限ること。

2 指名理由については、指名委員会での審議内容に基づき記載すること。

様式第2号

入札結果表

課

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工事種別
- 4 工事概要

- 5 工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 6 入札年月日 年 月 日
- 7 予定価格（税抜き） 円
- 8 最低制限価格（税抜き） 円
- 9 落札者名
- 10 落札金額（税抜き） 円
- 11 入札結果

入札業者名	入札金額（税抜き）		備考
	1回	2回	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

注 1 入札の結果、くじによる落札者の決定、再度（公告）入札又は随意契約を行った場合並びに最低制限価格未満の価格で申込みがあった場合は、その旨を備考欄に記載すること。

2 入札金額の欄には、入札書に記載された金額を記入すること。

様式第3号

契 約 内 容 表

課

1 工事名

2 工事場所

3 工事種別

4 工事概要

5 工期 年 月 日から 年 月 日まで

6 契約の相手方の商号又は名称及び住所

7 契約金額 (税込み) 円

8 隨意契約の場合における選定理由

「随意契約における選定理由について」記載例

本工事は、市道〇号、〇〇地区内において、地震により駐車帯に亀裂が発生し、L型擁壁が傾いたため、駐車体の安全確保及び余震による二次災害防止の観点から早期に復旧工事を施工するものである。〇〇建設(株)は、災害現場付近において、〇〇工事を施工中で、復旧工事に即日対応できる状態にあるとともに、現場の状況に精通している。

よって、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第(2 3 4 ⑤ 6 7)号の規定に基づき、〇〇建設(株)と随意契約を締結するものである。

1 記載例は、第3号の場合で下線部分は、工事内容を、網かけ部分は、選定理由を、囲み線部分は、随意契約の根拠規定について記載している。

2 各号の工事内容及び選定理由

工事内容及び選定理由は、上記記載例を参考に「随意契約ガイドライン」の小項目の欄に掲げる事項から選択して記載する。

様式第4号

変更契約表

課

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工事種別
- 4 工事概要

5 工期 年 月 日から 年 月 日まで

6 契約の相手方の商号又は名称及び住所

7 契約金額（税込み）

8 変更契約に係る事項

(1) 1回目

ア 変更契約日	年	月	日
イ 契約金額（税込み）	円		
ウ 変更内容			

(2) 2回目

ア 変更契約日	年	月	日
イ 契約金額（税込み）	円		
ウ 変更内容			

(3) 3回目

ア 変更契約日	年	月	日
イ 契約金額（税込み）	円		
ウ 変更内容			

注 変更内容については、理由、工期及び仕様等について適宜記載すること。

競争参加資格確認結果通知書

1 工事名

2 入札公告日 年 月 日

3 競争参加資格確認結果通知期限日 年 月 日

資格承認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由

備考 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、

資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。

2 「資格がないと認めた理由の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。